

財務担当役員メッセージ

中長期的な成長に向け
必要な投資を着実に
実行していきます。



取締役
常務執行役員

田原 永三

2018年度を振り返って

2018年度の国内医療用医薬品の売上は、薬価改定の影響や長期収載品の減収、ジェネリック事業譲渡に伴う影響などにより、前年度比でマイナス105億円となりました。

一方、海外医療用医薬品においては、ラジカヴァの売上が前年度比でプラス147億円となり、前年度比でプラス165億円となりました。ロイヤリティ収入に関しては、ノバルティスとの間で仲裁手続きに入ったため、「ジレニアロイヤリティ」の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わない影響などもあり、前年度比でマイナス160億円となりました。

足元の状況は不透明ではありますが、2019年度以降も中長期的な成長に向けた投資を成功に導くべく着実に取り組みを進めていきます。

実戦のなかで「勝てる力」を身に付けていく

「ロイヤリティビジネス」は、開発した薬剤を世界の多くの患者さんに届け、製品の価値を最大化するための有効な手段であり、当社の収益の柱として成長したジレニア、インヴォカナに関しても、合併前の前身会社では素早い臨床開発もグローバルでの市場浸透も難しかったであろうと思います。一方、当社はラジカヴァにより、「中期経営計画16-20」の挑戦のひとつでもある「米国での自販ビジネス」を成功させました。開発費と収益のバランス、リスクバランスを考慮し、今後も「グローバルでの自販ビジネスの拡大」と、「ロイヤリティビジネス」を成長戦略としていく考えです。

私はこれまで長く財務領域の仕事に携わり、海外での工場立ち上げやM&A後の統合プロセス(PMI)なども経験してきました。さらに、多様な文化的背景を持つ海外の人々との協働を通して厳しい状況を打開する交渉力、迅速な判断のできる決断力を磨いてきたつもりです。当社が今、全社を挙げてめざしているのは米国での自販や海外での開発といった成功体験の積み重ねにより、「勝てる力」を身に付けていくことです。成長ドライバーと位置付けるグローバル3品[ラジカヴァ経口剤(MT-1186)、植物由来VLPワクチン(MT-2271)、パーキンソン病治療剤(ND0612)]や国内の後期開発品は、いずれも独自の価値を持つ製品になりうると自負しており、世界の患者さんにお届けしていくためにも、さまざまな戦いに「勝てる

力]を早期に身に付け、大きな飛躍を成し遂げていきます。

中長期的な成長実現に向けて

「免疫炎症」「糖尿病・腎」という重点領域の強化に加え、業務生産性改革や拠点再編などの推進により、2019～2023年度の5年間で累計6,000億円程度の資金創出を予定しており、これにより株主還元や研究開発投資に関する費用は十分に賄える見込みです。

研究開発投資は、上記5年間で年間800億円規模を計画しており、これによりグローバル3品のうち、ラジカヴァ経口剤、植物由来VLPワクチンは2021年度の上市を、ND0612は2022年度の上市を確実に成し遂げていきます。さらに、新たな成長ドライバーとなる自社創製品のMT-8554、MT-7117などに関しても、できるだけ早期に後期開発ステージに引き上げていきます。

また、米欧における事業基盤の拡大や、製品ラインアップの拡充に向けて、メディカゴ、ニューロゲームに次ぐ戦略的M&Aも機動的に実施していきます。これには当社のノウハウで開発・上市する「パイプラインを持つ投資先」と、すでに市場で収益をあげている「製品を持つ投資先」を考えており、ラジカヴァで構築したスペシャリティ領域の販売体制など、既存の事業基盤とのシナジーを最大限に発揮できる投資を今後も検討していきます。こうしたM&Aなどの戦略投資枠として2019～2023年度までの5年間で、3,000億円を設定しています。2019年3月末時点で、3,700億円程度の手元資金があり、戦略

投資枠を十分カバーできる水準にあります。ただし、3,000億円は上限ではなく、あくまで目安です。上記の戦略に合致する案件と判断すれば、新たな資金調達による資金増額も検討していきます。

株主・投資家へのメッセージ

当社は、持続的成長に向けた資金を確保したうえで、資本効率を勘案し、安定的かつ継続的に株主還元を充実させていくことを経営の基本方針としています。この方針に基づき、2018年度は1株当たり56円の配当を実施し、2020年度までこれを維持する方針です。また株主還元策としての自社株取得については、株価動向、会社業績、資金繰り、経営環境などを総合的に見極めながら判断していく考えです。

足元の業績が厳しいことに加え、ジレニアの仲裁期間中は収益認識ができないため、その影響も大きくなります。しかしながら、収益認識しない部分に関しては、仲裁終了時にその結果に応じて一括して収益認識しますので、2018年11月に見直した本中計の達成にまい進していきます。

仲裁という事象の性質上、皆様には十分なお説明ができないこともあり、不安を感じていらっしゃる株主の方も多いかと思いますが、中長期的な成長に向けて、パイプライン開発や海外事業推進をはじめとする重要な戦略は着実に進展しています。当社の将来に向けた飛躍に期待していただき、引き続き当社へのご支援をお願い申し上げます。

成長投資と株主還元 (2019年度～2023年度)

